

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

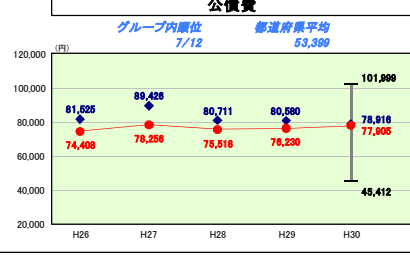
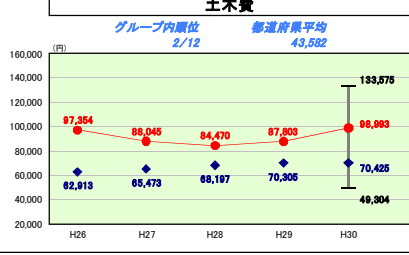
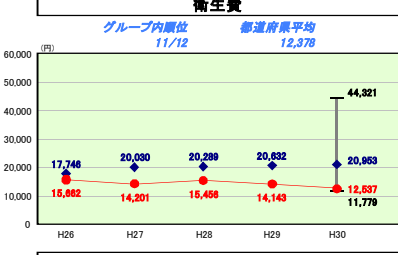
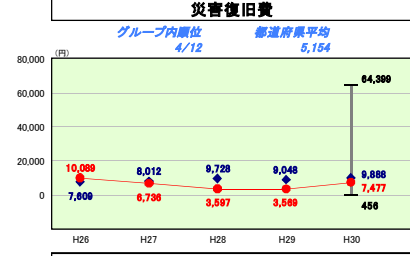
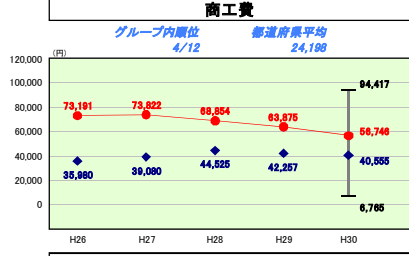
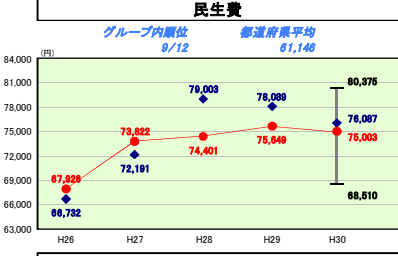
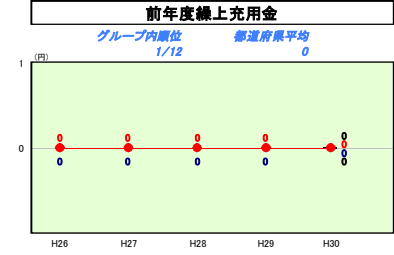
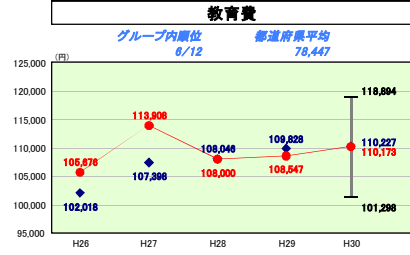
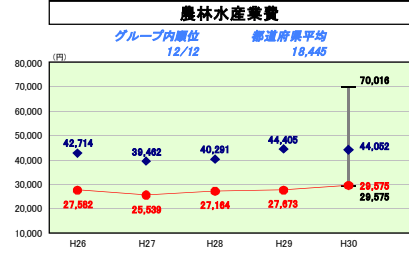
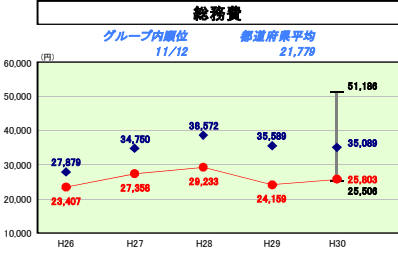
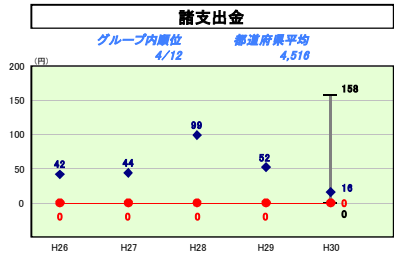
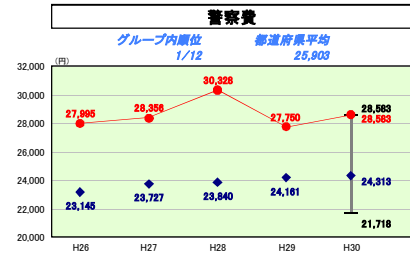
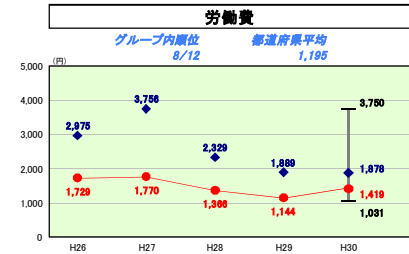
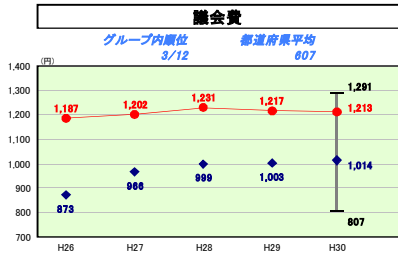
平成30年度

和歌山県

人	口	964,598人(H31.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	数	958,065人(H31.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率
面積		4,724.65km ²	算	公	債	費	比	率	7.8	%
歳入総額		539,894,729千円	得	来	負	担	比	率	197.5	%
歳出総額		527,013,741千円	グ	ル	ー	グ			H26	D
実質収支		12,880,988千円	(年	度	毎)		H29	D
標準財政規模		296,271,096千円							H30	D
地方債現在高		1,028,569,436千円							H28	D

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析
 平成30年度の住民一人当たりの商工費は、中小企業融資制度貸付金の減少等により、129円の減少、土木費は、国補正予算に伴う公共事業の増加等により11,190円の増加、災害復旧費は台風被害にかかる復旧事業の増加により3,908円の増加となっている。
 今後、社会保障関係費や公債費の増加が見込まれる中、「和歌山県長期総合計画」に掲げる和歌山県がめざす将来像を実現していくため、平成29年3月に策定した「中期行政経営プラン」に基づき、引き続き行政改革に取り組んでいく。